

【災害支援枠（令和6年能登半島地震）】（様式2）

経営計画書

応募者名称※1: すし処〇〇

<応募者の概要> ※1採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

(フリガナ) 名称(商号又は屋号)※1		スシドコロ〇〇 すし処〇〇 (飲食業サンプル)			
法人番号(13桁)※2		な	し		
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https:// (自社ホームページのURLを記載してください)			
主たる業種 ※3		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (<input type="radio"/>) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② (<input type="radio"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (<input type="radio"/>) 製造業その他 ④ (<input type="radio"/>) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)			
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に〇		A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 <input checked="" type="checkbox"/> M:宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)			
常時使用する 従業員数 ※4		2人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。		
資本金額 (個人事業者は記載不要)		万円	設立年月日(西暦) ※5	1995年	8月 1日
代表者の氏名		持続 太郎	事業所数	1	
業員に 限る (代表者 もしく は従 業員に 限る)	(フリガナ) 氏名	ジゾク タロウ 持続 太郎	役職	代表	
	住所	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇			
	電話番号	XXX-XXX-XXXX	携帯電話番号	XXX-XXXX-XXXX	
	FAX番号	XXX-XXX-XXXX	E-mail アドレス	XXX@XXX.XX.XX	
事業実施場所の住所		(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇			

<確認事項>	
本事業の補助対象者として申請する場合は、以下の項目についてご確認ください。	
<全ての事業者が対象> 本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスを 受けた場合、その相手方と金額を記載してください。 ※注・第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない(支払っていない)場 合は「0円」と記載ください。 ※注・外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。 ※注・「高額なアドバイス料金」を請求される事案も発生しておりますので、	<input type="checkbox"/> 該当する
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <「該当する」にチェックした事業者が対象> ①アドバイスをした第三者の名称 _____ ②アドバイス料の金額 _____

ご注意ください。		円	
<p><法人のみが対象> 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されている</p> <p><上記において「該当しない」を選択した事業者が対象> 出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲%)</p> <p>※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみご記載ください。</p> <p>※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合(合名会社、企業組合・協業組合等)は以下の通り記載ください。 出資者の名称:該当しません、出資者の資本金:0、出資比率:0</p>	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input type="checkbox"/> 該当しない ※チェック後、下記の出資者・出資比率に係る確認事項にもご回答ください。	
	出資者の名称(※)		
	出資者の資本金(円)(※)		
	申請者の資本金に占める出資比率(※)		
<p><全ての事業者が対象> 過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。(課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。)※ 注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p> <p>※確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請はできません。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する (過去3年間の課税所得額を記載してください)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも15億円以下)	
	(前年) 億円		
	(2年前) 億円		
	(3年前) 億円		

※経営計画書の作成に当たっては商工会と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

<計画の内容(事業再建に向けた取組)>(1.~4.は、最大5枚までとします。)

1. 事業概要(自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください) ※あくまでも一例です

会社(店舗)の概要、主な商品・サービス、顧客状況、売上状況、市場動向、当社(当店)の強み、今後の課題などをそれぞれ具体的にお書きください。

【自社の概要】

○県○市で30年近く寿司屋を営んでいます。この地域で獲れる新鮮な魚介類を使い、素材の味を活かした寿司や一品料理を提供しています。当店では10年以上の経験を積んだ職人が丁寧に調理しており、地元のお客様から喜ばれています。また、当店はカウンター席が6席、テーブル席14席と座席数が少なく、お客様との距離感を大切にし、居心地の良い空間を大切にしています。

お店の写真など

商品の写真など

【主な商品】

- ①おまかせ握りコース 8,800 円
- ②一貫握り 440 円～
- ③季節の一品料理 880 円～

【立地と客層】

最寄りの駅から徒歩 15 分程度の住宅街に位置しています。数年前までは地元の常連客が中心でしたが、口コミによる評価が広がっており、観光客やビジネスマンなどの地域外のお客様が2割ほどとなりました。

【経営状況】

顧客単価は、平均 10,000 円程度です。

客数は、平日は1日あたり6名程度、週末は1日あたり 15 名程度です。年末年始やお盆、ゴールデンウィークなどは満席です。

昨年の売上高は 2,400 万円、売上総利益は 1,560 万円です。2020 年から経営状況は悪化していましたが、昨年は数年ぶりに回復傾向にありました。

【市場の動向】

経営状況が悪化する飲食店が多く、市内の寿司屋の店舗数が減少しています。30 年前は 20 店舗ありましたが、現在は当店を含めて 7 店舗です。駅前に回転寿司屋ができたことも影響しています。

また、外食よりもテイクアウトや配達が好まれるようになり、今後はこのような需要にも柔軟に対応していく必要があると考えています。

ここ数年で観光客は増加しており、〇県は冬の国内旅行先ランキングでトップ 10 入りを果たすほどです。海の幸を味わいに来ている方が多く、当店も観光客の利用が増えています。

【当店の強み】

地元の漁師に知人がおり、地域の新鮮な魚介類を仕入れることができます。30 年間安定的な仕入れができていました。また、当店はお客様との距離が近く、魚の良さをご説明したり、おすすめの一品をご提案したりして、商品の魅力を伝えることができます。

2. 被災の状況(被災の状況、自社を取り巻く環境を記載ください) ※あくまでも一例です

直接被害、間接被害などの被災状況を具体的にお書きください。被災の状況がわかる写真を複数枚添付してください。

能登半島地震により、食器や調理器具、厨房機器等が破損しました。

具体的な被害状況

- ・厨房機器…冷蔵ショーケース、冷凍庫、ネタケース 2 台、製氷機等
- ・家電設備…エアコン、空気清浄機、ストーブ等
- ・その他設備…テーブル、書類棚、レジ等
- ・天井…クロスのひび割れ

被災した店内の写真など

被災した機器の写真など

修繕ができない設備が多く、処分費用や買い替え費用が発生します。
また、物的被害だけではなく、地元の漁業が被害を受けたこと、および各国道が通行止めになり物流が止まったことで仕入れができなくなりました。
1月は休業を余儀なくされ、本来は繁忙期である1月の売上は0となりました。前年度同月の売上高は 220 万円で、景気が回復してきた今年はそれを上回る金額を想定していました。2月については、予約のキャンセルが相次いでいる状態で、見通しが立っていません。

3. 今回の申請計画で取り組む内容 ※あくまでも一例です

【事業名:30 文字以内で記載】

本事業のタイトルを簡略にお書きください。

設備の買い替えによる事業再建

本事業で取り組む事業再建などの取り組みについて、何をどのように行うか、具体的にお書きください。
必ず<支出経費の明細等>に記載している経費を含めて、本事業で取り組む内容をお書きください。

【計画内容】(上記 1.および 2.を踏まえて、事業再建の取組を記載ください)

以下のように事業再建スケジュールを立てています。

2月上旬……厨房機器やエアコン等の見積

2月下旬……厨房機器やエアコン等の設置およびその他の設備の購入

3月上旬……営業再開

ホームページや SNS を通じて営業を再開したことを宣伝する

5月ごろ……天井の修繕費用の見積依頼

6月ごろ……天井の修繕工事

まずは、営業を再開できるように、設備の買い替えを行います。取引がある業者に見積を依頼済みで、2月下旬に納品されることになっています。設備が整い次第、営業を再開する予定で、3月上旬を見込んでいます。既存のお客様にインターネットを通じて、営業の再開をお伝えしていきます。

営業が落ち着いてきたら、天井の修繕に取り掛かります。6月までには天井のクロスのひび割れを修理し、お客様に安心して利用していただける店舗を目指します。

4. 事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果 ※あくまでも一例です

本事業を行うことにより、事業にどのような効果があるか、可能な限り具体的にお書きください。

設備の入れ替えにより、既存のお客様が離れてしまう前に、営業を再開できます。従業員の雇用を守ることもつながります。

当社の事業再建だけではなく、地元の魚介類や食材等を消費することで、〇市の漁師や流通等の地元事業者の事業再建にも貢献ができます。

また、インターネットを通じて営業再開を宣伝し、地域外のお客様にも足を運んでいただけるようになれば、〇市の復興に微力ながら貢献できると考えています。

<支出経費の明細等>

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×個数・回数等)	補助対象経費(単位:円) (税抜・税込)
①機械装置等費	冷蔵ショーケース 魚介類保管のため	184,000×1	184,000
①機械装置等費	冷凍庫 魚介類保管のため	528,000×1	528,000
①機械装置等費	ネタケース台 魚介類の保管と商品展示のため	300,000×2	600,000
①機械装置等費	製氷機 商品提供のため	258,000×1	258,000
⑩委託・外注費	天井クロスの修繕工事 安心して店舗を利用いただくため	120,000×一式	120,000
(1)補助対象経費合計(ウェブサイト関連費を除く)			(a)1,690,000
(2)補助金交付申請額(ウェブサイト関連費を除く) 定額もしくは(1)×補助率 2/3 以内(円未満切捨て)			(b)1,000,000
(3)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			(c)0
(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額 (6)の1/4を上限(直接被害の場合最大50万円、間接被害の場合最大 25 万円)、(c)×補助率2/3(※)以内(円未満切捨て)			(d)0
(5)補助対象経費合計 (a)+(c)			(e)1,690,000
(6)補助金交付申請額合計 (b)+(d)			(f)1,000,000
(d)が(f)の 1/4 以内であるか(「いいえ」の場合は申請できません)			はい・いいえ

●経費区分には、公募要領P.12以降を参照し「①機械装置等費」から「⑩車両購入費」までの各費目を記載してください。

●経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

●補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.34を参照ください。

●(6)補助金交付申請額合計の上限等については公募要領P.12を参照ください。

※定額要件を満たす事業者については、「(6)補助金交付申請額」が定額(補助率1/1、最大200万円)となります。なお、「(5)補助対象経費合計」が200万円未満の場合は、その額が「(6)補助金交付申請額合計」となります。

※「(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額」については、「(6)補助金交付申請額合計」の1/4以内(直接被害の場合最大50万円、間接被害の場合最大25万円)となるように記入してください。なお、補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額(円)	資金調達先
1.自己資金	690,000	
2.補助金額 (※①)	1,000,000	
3.金融機関からの借入金		
4.その他		
5.合計額 (※②)	1,690,000	

<「2. 補助金額」相当額の手当方法>(※③)

区分	金額(円)	資金調達先
2-1.自己資金	1,000,000	
2-2.金融機関からの借入金		
2-3.その他		

- ※①補助金額は、支出経費の明細等の(6)「補助金交付申請額合計」と一致させること。
- ※②合計額は、支出経費の明細等の(5)「補助対象経費合計」と一致させること。
- ※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

【様式2作成の留意事項】

- ※1補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号又は携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）
- ※2個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※3公募要領P.2記載の【参考1:「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。
- ※4公募要領P.3の【参考2:常時使用する従業員の範囲】をご参照の上、ご記載ください。
なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。
(従業員数が公募要領P.2記載の「小規模事業者」の要件を満たす事業者のみ申請できます。)
- ※5「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日)を記載してください。
*個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のまま構いません(年月までは必ず記載)
- ※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。